

学術フォーラムの概要について（事後報告）

- 1 名 称：「コロナ禍を共に生きる＃5 感染症をめぐる国際政治のジレンマ 科学的なアジェンダと政治的なアジェンダの交錯」
- 2 日本学術会議以外の共同主催団体等：
なし
- 3 開催日時：令和4年2月6日（日）13時30分～17時15分
- 4 開催場所：オンライン開催
- 5 開催趣旨：

現在の国際社会は、伝統的な安全保障の脅威に加えて新型コロナウイルス・パンデミックのような非伝統的な脅威にも直面している。感染症の脅威に対処するためには高度な専門知が要求され、政策決定者はその専門知に基づいて政策を立案・実施しなければならない。だが国家のレベルでは経済対策と感染症対策を巡る利害対立が、また国際的には医療資源を持つ国とそれを持たない国との間の利害対立が、益々先鋭化している。国家を超える共通政府を持たない国際社会は、はたしてこのような重層的な利害対立を克服して科学的知見に基づいて感染症に立ち向かうことができるのだろうか。既に日本学術会議は、コロナ禍を共に生きる＃3として「パンデミックに世界はどう立ち向かうのか～国際連携の必然性と可能性～」と題する学術フォーラムを開催している。本企画では、そこで明らかにされる国際連携の必要性やITによって開かれるグローバルな情報共有や格差解消の可能性を前提とした上で、政治学の視点から感染症をめぐる国際制度の脆弱性や国家の政治体制のあり様について検討し、感染症の脅威から人類を守るための政治や行政の役割について考察する。具体的な論点としては、今回のパンデミックへの世界保健機関（WHO）の対応をどう評価すべきか、ワクチンや治療薬への公平なアクセスをどのように実現するのか、日本を含むアジア諸国の対応は欧米諸国の対応とどのような点で異なっているのかなどを想定している。これらの論点について、世界保健機関での実務経験を有する国際政治学者や知的所有権に詳しい国際政治経済学者、さらにはアジアや欧州の感染症対策に詳しい地域研究・比較政治学者や行政学者を交えて多角的に検討し、感染症を巡る政治的な課題への国民の理解を促進したい。

- 6 参加人数：
講演者等：7名
その他の参加者：最大視聴数 125
- 7 特記事項：